岸和田市市税・国保料・学校給食費等自主納付案内業務委託
条件付一般競争入札実施要領

公表日：令和８年 11 月 2 日

１．目的

本要領は、「岸和田市市税・国保料・学校給食費等自主納付案内業務委託」において、公平性、競争性、透明性の確保を図るため、事前に入札への参加希望を募り、希望者の中から条件を満たす業者を入札参加者とする方式（条件付一般競争入札）を実施するにあたり、必要な事項を定める。なお、本入札は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の６の規定に基づき公告する。

２．対象業務

（１）業　務　名　　岸和田市市税・国保料・学校給食費等自主納付案内業務委託
（２）業 務 内 容　　「岸和田市市税・国保料・学校給食費等自主納付案内業務委託仕様書」のとおり
（３）履 行 期 間　　令和９年４月１日から令和 12 年３月 31 日まで

３．公表内容

条件付一般競争入札を実施するにあたり、本実施要領及び次に掲げる事項を本市ホームページに掲載することにより公表する。

（１）業務名
（２）業務場所
（３）業務概要及び履行期間
（４）入札執行日時
（５）入札参加申込期間
（６）入札参加資格要件
（７）業務仕様書等
（８）入札心得
（９）その他必要と認める事項

４．スケジュール

本入札における手続きの期限及び日時は次のとおりとする。

実施内容	実施日（実施期間）
質問の受付期間	公表日～令和８年 11 月 10 日（火）　午後５時必着
質問への回答日	令和８年 11 月 17 日（火）までに公表

参加申込書の受付期間	令和８年 11 月 16 日（月）～11 月 27 日（金）午後５時必着
入札通知書の送付日	令和８年 12 月 10 日（木）
入札日時	令和８年 12 月 17 日（木）午前 10 時
契約締結日	令和８年 12 月 18 日（金）～令和８年 12 月 24 日（木）

５．参加資格要件

入札に参加できる者は、次に掲げる要件の全てに該当する者とする。

（１）本市の指名競争入札参加資格を有する者であること。

（２）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の４の規定に該当しない者であること。

（３）破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条又は第 19 条の規定による破産手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。

（４）民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第 33 条第１項の再生手続の決定を受けた者については、その者に係る同法第 174 条第１項の再生計画認可の決定が確定した場合については、この限りでない。

（５）会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。

ただし、同法第 41 条第１項の更生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第 199 条第１項の更生計画の認可の決定があった場合については、この限りでない。

（６）公表の日から入札日までの間、岸和田市契約関係暴力団排除措置要綱（平成 25 年 10 月１日施行）に基づく入札等除外措置を受けていない者であること。また、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しない者であること。

（７）公表の日から入札日までの間、岸和田市指名競争入札指名停止要綱（平成 25 年４月１日施行。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止期間中にある者でないこと。

（８）国税・地方税を滞納していない者であること。

（９）過去２年以内（令和６年度～令和７年度）に本市または他の自治体において、市税または国民健康保険料の自主納付案内業務受託の実績が２回以上あること。

（10）一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマークを取得していること。

（11）大阪府内に本店、支店または営業所等の本件業務を履行する拠点があること。

６．質疑・応答

（１）提出期限：令和８年 11 月 10 日（火）午後５時必着

（２）提出方法：別紙の質問書（様式３）に準じて作成し、電子メールにて提出してくださ

い。件名には「岸和田市市税・国保料・学校給食費等自主納付案内業務質問」と記載してください。また、電子メール送信後は、必ず岸和田市財務部納税課（「17.事務局」参照）に電話で送信した旨を伝えてください。

※電話又は口頭による質問は受け付けません。

（３）提出先メールアドレス：saiken@city.kishiwada.lg.jp

（４）回答日時：令和８年 11 月 17 日（火）までに公表します。

（５）回答方法：質問への回答は案件情報をホームページに掲載します。

７．入札参加申込

（１）提出書類

入札への参加を希望する事業者は、本実施要領、仕様書及び岸和田市財務規則等を熟読した上で、次の①～④の書類を提出してください。

①参加申込書（様式１）

②市税・国保料等自主納付案内業務受託実績申告書（様式２）

③プライバシーマークの取得の証明となるもの

④大阪府内に本店、支店または営業所等の本件業務を履行する拠点があることがわかるもの

※「①参加申込書」には必ずメールアドレスを記載してください。

（２）提出方法等

◎提出期限：令和８年 11 月 27 日（金）午後５時まで（必着）

※提出期限後に到着した書類は無効とする。

◎提出場所：岸和田市財務部納税課（「17.事務局」参照）

◎提出方法：持参（平日の午前９時から午後５時まで）又は郵送に限ります。なお、郵送の場合は、特定記録郵便や書留郵便等受取日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、令和８年 11 月 27 日（金）午後５時までに到着したものに限り受け付けます。郵便事故等については本市は責任を負いません。

８．入札業者（指名業者）の選定

参加申込書の提出があったときは、「５．参加資格要件」を満たしていない場合を除き、参加申込書を提出した者を指名業者として選定します。

９．入札通知書の送付

指名業者として選定した者には、入札通知書、入札要項、委任状、入札説明書を電子メールにて送付します。参加資格要件を満たしていない者には、その旨を記載した非指名通知書を電子メールにて送付します。なお、通知書は令和８年 12 月 10 日（木）に、参加申込書に記載のあったメールアドレス宛に送付します。

※入札通知書の受領を確認するため、入札通知書の受領書欄に「会社名」及び「担当者名」を記入してFAXにて返信してください。（FAX：072-423-4644）

10. 入札の執行

（１）日時：令和８年12月17日（木）午前10時

（２）場所：岸和田市役所　プレハブ西側　（予定）

（所在地：岸和田市岸城町７－１）

11. 入札保証金

岸和田市財務規則第108条第2号の規定により免除とする。

12. 入札書及び落札者の決定方法

（１）入札書（市指定様式）は入札日当日に配布します。入札金額は業務期間である３年間分の合計額を記載してください。

（２）入札書に記載された金額の100分の110に相当する額（１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てるものとする。）が予定価格の範囲内で、かつ、最低の価格をもって入札した者を落札者とします。

13. 契約の締結

契約の締結に当たっては、契約書の作成を要します。

なお、契約の締結は、落札者の意向確認を得たうえで、電子通信の技術を利用する方法（電子契約）でも行えます。

14. その他

（１）参加申込書の提出後、都合により入札を辞退することになった場合は、速やかに辞退届（様式４）を岸和田市財務部納税課あて（「17.事務局」参照）に提出してください。

（２）本入札実施後、契約締結前に落札者が指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けた場合、または法令違反等が発覚した場合は契約を締結しないものとします。

（３）本契約は、債務負担行為に係る契約であるため、落札者の決定後、速やかに契約締結の手続きを行います。なお、当該契約の効力は、令和９年４月１日（履行開始日）から発生するものとします。

15. 参考資料

（１）岸和田市市税・国保料・学校給食費等自主納付案内業務委託仕様書、特記仕様書（別紙１，２）

（２）各種実績表

【市税】

令和７年度 市税調定・収納状況等実績（別紙３－１）

市税徴収率（現年度）の推移（別紙３－２）

令和９年度 市税 督促状・催告書等処理日程表（案）（別紙３－３）

令和７年度 市税 督促状・催告書発送件数表（別紙３－４）

令和７年度 市税 分納誓約件数及び分納チェック集計表（別紙３－５）

【国保等】

令和７年度　国民健康保険料調定・収納状況等・自主納付案内業務実績（別紙４－１）

国民健康保険料収納率（現年度）の推移（別紙４－２）

令和９年度　国民健康保険料 督促状・催告書・納付済額通知発送予定表（案）　（別紙４－３）

令和７年度　国民健康保険料 督促状・催告書発送及び督促状返戻集計表（別紙４－４）

令和７年度・令和８年度　国民健康保険料 分納誓約件数及び分納チェック集計表（別紙４－５）

令和７年度　国民健康保険脱退手続・給付費返納通知・口座振替申込件数集計表（別紙４－６）

令和７年度・令和８年度　過誤納金還付通知書・財産調査照会文書封入・返送件数集計表（別紙４－７）

令和７年度　後期高齢者医療事業集計表（別紙４－８）

令和９年度　後期高齢者医療事業　督促状・催告書・納付済額通知書発送予定表（案）（別紙４－９）

後期高齢者医療保険料収納率（現年度）の推移（別紙４－10）

16. 提出書類様式

１）参加申込書（様式１）

２）市税・国保料・学校給食費等自主納付案内業務受託実績申告書（様式２）

３）質問書（様式３）

４）辞退届（様式４）

※押印欄のあるものは、本市契約検査課に届出している契約時使用印鑑を押印してください。

17. 現在委託中の当業務について

業者名：株式会社アイ・エヌ・ジー・ドットコム

業務期間：令和６年４月１日～令和９年３月 31 日

総額 契約金額：７８，１２０，０００円（税抜）

業務内容及び人数規模：本仕様書に変更あり

18. 事務局

〒596-8510　岸和田市岸城町７－１

岸和田市財務部納税課（岸和田市役所旧館 2 階 44 番窓口）
債権管理担当：山本・和田
電話：072-423-9433
（直通）　　FAX：072-423-4644
メールアドレス：saiken@city.kishiwada.lg.jp